

平成14年3月期 決算短信（連結）

平成14年5月24日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ana.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 執行役員総務部長

氏名 門脇 達朗

TEL (03) 5756 - 5665

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	1,204,514	(5.9)	22,968	(72.1)	1,400	(97.8)
13年3月期	1,279,635	(5.8)	82,243	(160.6)	63,537	(4,178.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	9,456	(-)	6 17	-	6.5	0.1	0.1
13年3月期	40,286	(-)	27 75	24 80	32.5	4.3	5.0

(注) 持分法投資損益 14年3月期 804百万円 13年3月期 251百万円

期中平均株式数(連結) 14年3月期 1,533,744,749株 13年3月期 1,451,543,761株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	1,510,982	138,641	9.2	90 40
13年3月期	1,451,420	150,500	10.4	98 19

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 1,533,704,681株 13年3月期 1,532,786,652株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	33,993	123,927	69,104	188,648
13年3月期	148,796	17,964	158,359	207,717

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 118社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 21社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 2社 持分法(新規) -社 (除外) 5社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,275,000	23,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円30銭

上記の業績予想には、取り巻く環境の変化等の将来に関する不透明な面があり、実際の業績が記載の予想数値と大きく異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の9から10ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、全日本空輸株式会社（当社）及び子会社150社、関連会社47社により構成されており、航空運送事業をはじめ、旅行事業、ホテル事業及びその他の事業を営んでいます。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりです。

航空運送事業

当社、子会社のエアーニッポン(株)ならびに(株)エアー・ジャパン、関連会社である日本貨物航空(株)を中心に航空運送事業及び航空機使用事業を行っており、主に旅客・貨物・郵便運送サービスを提供しています。

これに付随して、国際空港事業(株)、エーエヌエー・テレマート(株)及び全日空整備(株)他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、当社航空機への整備作業等の役務提供を行っています。また空港における旅客サービス・貨物取扱い及び航空機整備等の役務提供は、当企業集団に属さない国内外の航空会社を顧客としても行われています。

子会社31社及び関連会社7社が含まれており、うち子会社29社を連結、関連会社3社に持分法を適用しています。

旅行事業

持株会社である(株)エーエヌエー・セールス・ホールディングス及び同社の100%子会社である全日空ワールド(株)、全日空スカイホリデー(株)及び全日空トラベル(株)を中心として「全日空ハロートゥアー」及び「全日空スカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。主に当社及びエアーニッポン(株)の航空運送サービスと全日空ホテルズの宿泊等を素材とした商品開発及び販売が行われています。

海外ではANA WORLD TOURS (EUROPE) LTD.他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っています。

子会社17社及び関連会社3社が含まれており、うち子会社13社を連結、関連会社3社に持分法を適用しています。

ホテル事業

(株)エーエヌエー・ホテルズを中心とする子会社及び関連会社が国内外ホテルを展開してホテル事業を行っています。国内・海外において宿泊、料飲、宴会・婚礼等の各種サービスを提供しています。

子会社27社及び関連会社5社が含まれており、うち子会社27社を連結、関連会社4社に持分法を適用しています。

その他の事業

情報通信、商事・物販、不動産、ビル管理、陸上運送・物流及び航空機装備品修理等の事業を行っています。全日空システム企画(株)及び(株)インフィニ・トラベル・インフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っており、エーエヌエー・ロジスティクスサービス(株)は輸入航空貨物上屋の運営を行っています。また全日空商事(株)他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を、全日空ビルディング(株)他は不動産の販売・賃貸及びビル管理等を、関連会社である(株)ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を事業としています。これら物品の販売及び役務提供は、当社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われています。

子会社75社及び関連会社32社が含まれており、うち子会社49社を連結、子会社6社及び関連会社11社に持分法を適用しています。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

顧 客

旅行商品、航空券等

旅行事業

(株)エーエヌエー・セールス・ホールディングス 全日空ワールド(株)
 全日空トラベル(株) 全日空スカイホリデー(株)
 その他子会社13社、関連会社3社

航空輸送及び空港等
でのサービス

航空券等

客室等

航空運送事業

(航空運送)

全日本空輸(株)(当社)

エア・ニッポン(株) (株)エア・ジャパン
 エア・北海道(株) 日本貨物航空(株)

空港等での役務提供

(航空運送補助)

全日空整備(株) (株)エーエヌエースカイパル 国際空港事業(株)
 新東京空港事業(株) (株)エーエヌエー・ケータリングサービス エーエヌエー・テレマート(株)

その他子会社22社、関連会社6社

宿泊、料飲、
宴会等の
サービス

機内食関連の技術等

航空機部品、ソフト
ウェア、役務等

ホテル事業

(株)エーエヌエー・ホテルズ (株)エーエヌエーホテル東京 (株)札幌全日空ホテル
 沖縄全日空リゾート(株) ANA HOLDING PTY LTD. ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V.
 その他子会社21社、関連会社5社

各種物品、サービス等

材料、役務等

その他の事業

全日空システム企画(株) (株)インフィニ トラベル インフォメーション エーエヌエー・ロジスティクスサービス(株) 全日空商事(株)
 全日空ビルディング(株) 誠和サービス(株) (株)ジャムコ その他子会社69社、関連会社31社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

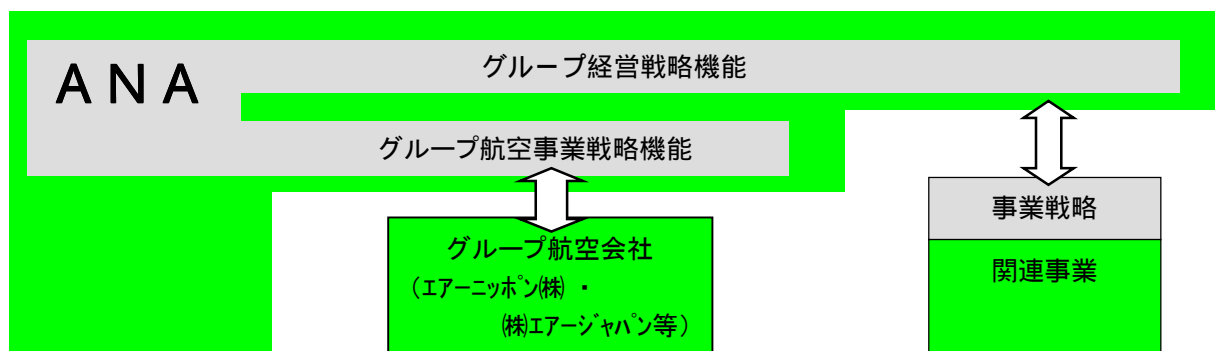
安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質を向上させ、グループ事業の収益性を抜本的に改善し、お客様や株主の皆様からの信頼をいただくことを目指します。

2. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成14年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、平成11年度より3年間にわたって収益の向上と財務体質の改善に取り組んでまいりました。これにより、前期までは当初の計画を上回るスピードで目標を達成してまいりましたが、当期に発生したテロ事件や今年度に予定されている日本航空(株)と(株)日本エアシステムとの経営統合など、当社を取り巻く環境が激変したために、中期経営計画策定時の前提が現状と乖離してしまいました。このため環境の激変が確実である当面の2年間に着目し、平成14年度から2年間にわたる経営の進むべき道筋を示すものとして新たに「ANAグループ基本戦略構想：新創業宣言」を作成し、さらにこの構想に基づく新たな改革実行プランとして「新創業宣言『グループ経営改革プラン』」の策定を行いました。この中で当社は「航空事業を中核としてアジアを代表する企業グループを目指すこと」を柱に、単に規模の大きさだけでなく「クオリティ・顧客満足・価値創造で一番になること」を目標に掲げております。この目標達成に向け、経営の軸を「価値創造経営の本格的実践」に置き、国内線事業の安定収益と国際線事業の収支改善を達成し、平成15年度における「グループ収益のさらなる向上」と「復配」を目指します。それにあたり、以下の実行計画を遂行し、これらの具現化を通じて、顧客満足度の向上と財務体質の改善を図り、価値創造の推進に取り組んでまいります。

グループ経営体制

戦略の一体化とスピード経営を推進するグループ経営体制を構築するために、当社を事業持株会社と位置付け、グループの経営戦略機能を集約化することにより、その下で市場における競争力強化につとめます。また、この体制の下で、航空運送・ホテル・不動産・商社の各事業毎に事業統括責任を明確にするとともに、事業戦略の機動的な遂行を図る運営体制を構築します。



経営執行体制

取締役及び執行役員の任期を1年とし、単年度業績目標に対する経営責任の明確化を図ります。また、機能的人材配置の徹底により、経営執行体制の強化を図るとともに、グループ会社についても、若手の登用も含め適材適所の配置を推進し、業務執行体制を強化します。

経営管理体制

航空運送・ホテル・不動産・商社の各事業単位を基本とするグループ経営管理を行うとともに、当期から導入を行った株主価値向上に向けた具体的指標（「税引後事業利益」から「資本使用料」を差し引いて算出した数値）である「ANA's Value Creation（全日空グループ経営管理指標）」の対象範囲を見直し、「事業別AVC」をグループ各社共通の価値基準として導入し、今年度よりこれに基づいた目標管理を行います。

グループ販売体制

本年1月に㈱エーエヌエー・セールス・ホールディングスを設立し、同社の下で旅行系グループ3社（全日空ワールド㈱、全日空トラベル㈱、全日空スカイホリデー㈱）の統合を行い、今後同社に当社販売活動の一部委託を進めることなどにより、機能強化とコスト削減を図っていく予定です。

国内線事業

本年7月に予定されている羽田空港の発着枠拡大に伴い、札幌、福岡、岡山、広島、高松、鹿児島各路線において増便を行うなど、環境の変化に適応した路便体制を構築し高需要路線の競争力強化を進めます。また、成田 - 仙台線、成田 - 福岡線を新規に開設するとともに、成田 - 札幌線、成田 - 名古屋線、成田 - 大阪線の増便を行うなど、成田空港発着の国内線ネットワークを拡充し、「ANA Connection（エーエヌエーコネクション）」として国内線と国際線との接続サービスの向上につとめてまいります。なお、成田 - 仙台線、成田 - 名古屋線については㈱フェアリンクおよび中日本エアラインサービス㈱の各パートナー企業とそれぞれコードシェアを実施します。また、平成15年度中を目途に大阪（伊丹）空港におけるプロペラ機用の発着枠を活用し、新会社の設立を含めた事業展開を検討します。

国際線事業

本年4月からの成田空港暫定平行滑走路の供用開始を受けて、北京、上海、香港などの中国路線を中心に、成田発着の近距離アジア路線の輸送力を増強し、アジアに根ざしたネットワークの構築を進めてまいります。また、羽田空港の深夜および早朝時間帯の発着枠を利用し、当期の10倍にあたる年間300便規模のチャーター便をソウルやグアムへ運航を予定し、積極的な増収につとめます。さらに東京 - ロンドン線を皮切りにビジネスクラスシートのフラット化など客室装備のリニューアルを行ったボーイング747 - 400型機を就航させるとともに、今後その対象路線を拡大することにより、集客力の向上を図ってまいります。一方、貨物事業においては、9月から当社としては初めてのボーイング767型貨物専用機（日本貨物航空㈱との共有機）の運航を開始し、アジアにおける競争力をさらに強化します。

関連事業

投資採算性の追求を第一義とし、改革プランの期間中にホテル事業、商社事業、不動産事業、その他多角化事業の収益改善を目指します。また、現有の経営資源の最適配置による投資圧縮、資産売却と流動化による資金回収を図り、有利子負債を圧縮していきます。さらに、ホテル事業においては、チェーンホテル運営支援機能を担う「エーエヌエー・ホテルズ」におけるホテルマネジメントシステムの構築と各ホテルへの展開、ならびに各ホテルの施設商品の強化等により、G O P（Gross Operating Profit：金利償却前利益）のさらなる増大を図り、ホテル事業としての価値創造を目指すと同時に、ホテル資産の流動化（オフバランス）を進めます。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、不良債権処理の遅れによる金融不況に加え、世界経済の減速を背景とした輸出の大幅な落ち込みによる企業収益の悪化や、これに伴う民間設備投資の減少等により、景気悪化の傾向を一段と強めました。さらに9月に発生した米国同時多発テロ事件がこれに拍車をかけることとなり、個人消費が伸び悩む中、企業倒産が相次ぎ、完全失業率がこれまでにない水準に達するなど、期後半における状況は一層深刻なものとなりました。

このような経済情勢下、当期における連結業績は、売上高が1兆2,045億円（前年度比5.9%減）、営業利益は229億円（同72.1%減）、経常利益は14億円（同97.8%減）、当期純損失は、投資有価証券の売却益等の特別利益ならびに貸倒引当金繰入や投資有価証券評価損等の特別損失を計上した後、法人税等及び税効果会計による税額調整等の結果94億円となりました。

また、当期個別業績は、売上高が9,150億円（前期比5.3%減）、営業利益は184億円（同72.2%減）、経常損失は7億円、当期純損失は関係会社株式の評価損計上等の結果、128億円のやむなきに至りました。

以下、事業別の概況をお知らせします。

（なお各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます。）

航空運送事業

当期のわが国航空業界は、国際線については、期前半の観光需要が前年並みで推移したものの、ビジネス需要については景気後退により翳りが見えつつあり、テロ事件以降はビジネス・観光需要ともに大幅に落ち込むこととなりました。一方、国内線については、テロ事件直後は沖縄線を中心として旅行需要が大幅に減少するなど、その影響が顕著に現れましたが、その後航空各社が需要の喚起につとめたことなどにより、期末にかけて需要は順調に回復に向かいました。

当グループにおいては、国際線用機材のうちボーイング747-200B型機を1機退役させ、国内線用機材のうちボーイング747SR-100型機を2機、ボーイング767-200型機を2機、それぞれリース期間満了に伴い、返却しました。国際線では、「選択と集中」の方針の下、成田空港発着路線を重点的に増強するとともに、テロ事件後の急激な需要の落ち込みに対処するため事業計画の大幅な見直しを行い、北米線や東南アジア線を中心とした路線の休止・減便・機材の小型化を実施するとともに、これにより捻出した機材を活用し、需要の見込める中国・韓国路線の増便を行うなど需要動向に合わせた柔軟な路線・便数設定を行いました。また、国内線においても、東京-大阪間のシャトル便をはじめ、東京-福岡線等の高需要路線を増便するとともに、一部路線の休止・減便・エアーニッポン(株)への移管等によるグループ内の路線再編を行うなど、グループ全体として需給バランスに合わせた運航体制の見直しを図り、収益性の向上につとめました。

この結果、航空運送事業の売上高は9,784億円（前年度比5.8%減）となり、営業利益については187億円（同74.1%減）となりました。

< 国内線旅客 >

国内線旅客については、東京-大阪間のシャトル便や東京-福岡線の増便を行う一方で、大阪-佐賀線、大阪-大館能代線、関西-鹿児島線などの路線をエアーニッポン(株)に移管するなど、グループ内の路線再編を行いました。期前半の旅客数については幹線の大幅な伸びに支えられ、堅調に推移したものの、テロ事件以降については航空機利用の手控えにより沖縄線を中心とした路線において需要が大幅に落ち込みました。この状況に対処するために、お客様の50人に1人の割合で航空券代金が無料となる「楽乗キャッシュバックキャンペーン」を本年1月より開始するなど、各種施策を講じることにより、年末年始以降については需要は順調に回復に向かいました。

販売面においては、バーゲン型運賃「超割」を当期において計66日間（前期：45日）設定し、グループで延べ215万人（前期130万人）にご利用いただくなど、各種割引運賃を弾力的に設定しました。また、従来から実施している「ANA'sパラダイス沖縄」、「ANA'sピカ夏キャンペーン」等のキャンペー

ンに加え、テロ事件により修学旅行等のキャンセルが相次いだ沖縄線に対する旅行需要喚起を目的とした「沖縄キャンペーン」などを展開し、需要回復につとめました。

サービス面においては、お客様からの意見をヒントとして6月より航空券購入期限の実質撤廃とチケットレスサービスの充実を目的とした新サービスモデル「楽乗」の導入を行い、「予約～購入～搭乗」までの手続きの簡素化と迅速化を行いました。

以上の結果、個人旅客の需要拡大等により当期の国内線旅客数は、0.6%増の4,580万人となり、収入は1.4%減の6,627億円となりました。

<国内線貨物・郵便>

国内線貨物につきましては、期当初からの景気低迷の影響でIT関連貨物を中心とした一般貨物の荷動きが鈍化するとともに、輸出入貨物の国内輸送需要が減少しました。さらにテロ事件以降は、運航の安全を確保するために貨物の爆発物検査体制を最高レベルに強化したため、一部の貨物が陸上輸送機関に流出し、取扱量は減少しました。また、12月には国内においては当社初となる貨物郵便専用臨時便を計20便運航するなど、増収に向けた施策を実施しました。

以上の結果、当期の輸送重量は前期に比べ11.0%減の38万7千トン、収入は12.5%減の247億円となりました。

郵便については、「マイライン」等に関わるダイレクトメールが全体の需要を押し上げ、取扱量は前期を上回りました。

以上の結果、当期の輸送重量は前期に比べ9.2%増の8万5千トン、収入は8.0%増の114億円となりました。

<国際線旅客>

夏ダイヤより、東京 - ホーチミン線の開設を行う一方で、10月より名古屋 - ホノルル線の休止を行いました。また、テロ事件以降の航空需要の大幅な減退に対処するために、東京 - シカゴ線、東京 - ムンバイ線、東京 - クアラルンプール線、大阪 - バンコク線の休止、東京 - ワシントン線の機材の小型化を実施するとともに、そこで捻出した機材によって需要の見込める東京 - ソウル線のデイリー化や東京 - 大連線および大阪 - 青島線の増便を行うなど、事業計画の大幅な見直しを行いました。また、スターアライアンス加盟会社である英国のブリティッシュ・ミッドランド航空とロンドン発着の英国内4路線に関してコードシェアを開始し、日本から英国内へのネットワークの拡充につとめました。一方、8月からは当社では初めてとなる海外（ロンドン）に基地を置く外国人客室乗務員が乗務を開始し、これにより機内サービス品質のさらなる向上を図りました。

販売面では、お客様のご要望にお応えするために、新たに米国および欧州線のビジネスクラスに事前購入・往復型の正規割引運賃である「ビジ割」を導入するとともに、既に国内線に導入し好評を博しているバーゲン型運賃の「超割」を国際線エコノミークラスにも導入し、商品名「超割G・E・T」として9月より北米及びホノルル線に対し発売を開始するなど、積極的な需要喚起につとめました。

以上の結果、当期の国際線旅客数は、19.8%減の351万人となり、収入については18.2%減の1,697億円となりました。

<国際線貨物・郵便>

国際線貨物につきましては、IT関連産業の不振やテロ事件等の要因が重なったことにより、輸送重量は前期を大幅に下回る結果となりました。特にテロ事件以降、日本発着の貨物に対して厳格な保安規制が発動されたために、一時的に貨物の荷動きが鈍ったことや、事業計画の大幅な見直しによる運航路線の縮小等が輸送重量の減少の大きな要因となりました。日本発の貨物は、IT関連貨物が低迷するなかで全方面にわたって機械機器、事務用機器、半導体電子部品などの輸出が激減しましたが、年度末にかけて米国に景気底固めの動きが出てきたことから、需要は徐々に回復に向かいました。また、日本向けについては、一般消費財が好調であった欧州発の貨物と、生鮮品や衣料品などが好調であった中国発の貨物については堅調に推移したものの、総じて不振が続きました。

以上の結果、当期の輸送重量は前期に比べ20.8%減の15万3千トン、収入は18.5%減の329億円となりました。

郵便については、貨物と同様に不況とテロ事件の影響は受けたものの、中国発および米国発の郵便は好調に伸びました。

以上の結果、当期の輸送重量は前期に比べ7.8%減の7千3百トン、収入は3.3%増の22億円となりました。

<その他>

他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付及び手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売などにつとめました。当期の附帯事業等による収入は前期に比べ3.0%減の745億円となりました。

旅行事業

当期の旅行事業につきましては、グループ内の旅行販売会社である全日空ワールド(株)・全日空トラベル(株)・全日空スカイホリデー(株)の連携を強化し営業活動の効率化を図るために、これら3社の持株会社である(株)エーエヌエー・セールス・ホールディングスの設立を1月に行い、今後の販売体制の再構築に向けての準備を開始しました。

国内旅行につきましては「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」「東京ディズニーシー」等のテーマパークのオープンによる効果などもあり、期前半については取扱旅客数、販売額ともに好調に推移しました。そうしたなかで9月に発生したテロ事件の影響により、沖縄方面を中心とした旅行商品に対してキャンセルが相次ぎ、一時的に旅行需要に影響が出たものの、代替とする商品を迅速に投入した結果、当期の取扱旅客数、販売額は、ともに前期を大きく上回る結果となりました。

一方、海外旅行につきましてはヨーロッパ方面におけるビジネスクラス利用を中心とした専用デラックスバス「スーパービスターナ号」を投入した商品や、オリエント急行をチャーターし、ベニス・ウィーン間を列車で結ぶ商品等の新設を行うなど高付加価値商品造成の工夫を積極的に行いました。また羽田発国際線チャーター便の販売等も積極的に行うなど、増収に向けた各種施策を実施しましたが、テロ事件による北米方面を中心とした需要の大幅な減少に加え、当社との共同運航を行っていたアンセット航空の経営破綻に伴う運航停止等による影響もあり、海外旅行の取扱額は前年同期を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、旅行事業における売上高は1,585億円（前年度比3.7%増）となり、営業利益については8千万円の損失を計上することとなりました。

ホテル事業

当期のホテル事業につきましては、4月に長崎全日空ホテルグラバーヒル（フランチャイズ方式）とグアムホテルオークラ（リファール方式）、5月に全日空ホテルクレメント高松（フランチャイズ方式）、8月にタラサ志摩全日空ホテル&リゾート（マネジメント方式）が、それぞれ新たに全日空ホテルズに加盟しました。

国内ホテルにつきましては、オーナーシップとオペレーションの分離を柱としたホテル事業再構築計画に則り、チェーンホテルの運営支援機能を担う新会社(株)エーエヌエー・ホテルズが10月より本格的に営業を開始しました。また、全日空エンタプライズ(株)の直営であった東京・富山・成田の3ホテルについて、新会社(株)エーエヌエーホテル東京、(株)エーエヌエーホテル富山、(株)エーエヌエーホテル成田を設立し、現地ホテル運営機能をそれぞれの新設会社に移管し、ホテルのオペレーションに専念できる体制を確立することにより、GOP（金利償却前利益）の一層の拡大につとめました。さらに、東京全日空ホテルにおいて、施設商品の価値向上を目的として、7月より宴会場からエントランスロビーに至る総合的な施設改修工事を実施し、9月にリニューアルオープンしました。しかしながら、東京全日空ホテル・博多全日空ホテルの改修工事による売り止め期間の発生に加えて、米国における景気の後退やテロ事件の影響を受け、特に旗艦ホテルである東京全日空ホテルにおいて外国人宿泊客や外資系企業の宴会キャンセル等が相次いだことなどから、減収・減益を余儀なくされました。

海外ホテルにつきましては、テロ事件の影響はあったものの、マーケットニーズに応じた営業努力、適正な費用管理の継続的实施等により減収幅を最小限にとどめたことなどから、ウィーンのホテルについては前年と同程度の利益を確保することができました。

以上の結果、ホテル事業における売上高は756億円（前年度比9.6%減）となり、営業利益については6億円の損失を計上することとなりました。

その他の事業

商事及び物販事業においては全日空商事㈱の航空機部品売上が前期より増加したものの、機械及び紙パルプ部門の売上が落ち込んだため、減収となりました。

情報通信事業では国際線の航空座席予約発券システムの提供を行っている㈱インフィニ トラベル インフォメーションがテロ事件による国際線旅客数の大幅な減少により減収となったものの、システムの開発及び保守運用等を行っている全日空システム企画㈱がグループ内の大型システム開発案件の受注や、保守運用受託範囲を拡大したことなどにより、全体としては増収となりました。

不動産事業では不動産販売・賃貸及びビル管理等を行っている全日空ビルディング㈱が各賃貸ビルの市場競争力を強化すべくリニューアル工事を順次実施してきたことなどにより、各ビルとも高稼働率を維持したことから賃貸部門においては前期並の売上を維持したものの、当期においてはマンション分譲がなかったことから、全体では減収となりました。

以上の結果、その他の事業における売上高は1,881億円（前年度比1.5%減）、営業利益は49億円（前年度比22.0%減）となりました。

2. キャッシュフローの状況

当事業年度は税金等調整前当期純損失となったものの、主として減価償却費および退職給付引当金の増額等、資金のフローアウトを伴わない費用が加算されたことにより営業キャッシュフローは339億円のフローインとなりました。

投資活動によるキャッシュフローでは主に航空事業における航空機材の更新に備えた前払いや部品等の購入、IT関連や空港設備の更新、ホテル事業における東京全日空ホテル宴会場のリニューアルに伴う内装等では有形及び無形固定資産を取得することにより合計1,324億円の支出を行いました。この結果、投資活動によるキャッシュフローは1,239億円のフローアウトとなりました。

財務活動によるキャッシュフローでは米国テロ対策の緊急融資を含む長期借入金を中心とする資金調達が行われ、長期借入金の返済や社債の償還等による支出があり、691億円のフローインとなりました。

これらキャッシュフローの結果、当年度末の現金および現金同等物の期末残高は前年度末に比べ190億円減少し1,886億円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針

安定的な経営基盤の確保につとめるとともに、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として考えております。

当期におきましては、テロ事件による旅客数の減少や、航空保険料の高騰等による費用増に加え、財務体質の強化を図るため連結子会社株式に係わる評価損失等を当社が特別損失として処理したことから、当社個別決算においては損失計上に至ったため、配当については誠に遺憾ながら前期に引き続き見送ることとさせていただきます。

4. 次期の見通し

今後につきましては、為替レートの円安傾向や米国における景気底固めの動きなど、対外経済環境の改善により、輸出の減少にも歯止めがかかりつつあります。それに伴い企業における生産も下げ止まりの兆しが見られるものの、民間設備投資は引き続き減少傾向にあり、さらに個人消費も低い水準にあることや、完全失業率が依然として高水準で推移していることから、景気回復にはまだかなりの時間を要するものと思われる。

わが国航空業界においては、国際線需要が当初の予想よりも早いペースで回復しつつあるものの、本格的な回復には至っておらず、テロ事件の影響は暫く続くものと考えられます。

このような経営環境のなか、当社においては新たに策定した改革実行プランである「新創業宣言『グ

ループ経営改革プラン』」を着実に遂行し、「アジアを代表する企業グループ」となるために、早期に安定配当可能となる経営体質への転換を実現すべく取り組んでまいります。

また、旅行、ホテル、その他の事業においても懸命な営業努力による増収と、継続的な費用削減効果により、さらなる収益の向上を目指しております。

現時点における平成15年3月期の連結業績の見通しは、売上高1兆2,750億円（前年度比705億円増）、営業利益410億円（同181億円増）、経常利益230億円（同216億円増）、当期純利益20億円（同114億円増）を見込んでいます。

なお、算出にあたりましては、米ドル円為替レートを130円、航空燃油費の一指標でありますドバイ原油の市場価格を1バレルあたり25米ドル、シンガポールケロシンの市場価格を1バレルあたり31米ドルとしております。また、今後の利益および設備投融资計画については、以下のとおりです。

連結利益計画

【単位：億円】

区 分	平成14年3月期（実績）	平成15年3月期（予想）
営業収入	12,045	12,750
営業費用	11,815	12,340
営業利益	229	410
経常利益	14	230
当期純利益	94	20
有利子負債合計	13,770	12,530

（注）有利子負債合計にはリース負債を含んでいます。

個別利益計画

【単位：億円】

区 分	平成14年3月期（実績）	平成15年3月期（予想）
営業収入	9,150	9,700
営業費用	8,965	9,370
営業利益	184	330
経常利益	7	200
当期純利益	128	170
有利子負債合計	11,370	10,646

（注）有利子負債合計にはリース負債を含んでいます。

グループ設備投融资計画

【単位：億円】

区 分		平成14年度（予想）
航空事業	航空機関連	770
	客室改修	100
	システム関連	240
	その他	170
小計		1,280
多角化事業		70
グループ合計		1,350

4. 連結財務諸表等

[] 連結貸借対照表

科 目	平成12年度 〔平成13年 3月31日〕	平成13年度 〔平成14年 3月31日〕	増 減	科 目	平成12年度 〔平成13年 3月31日〕	平成13年度 〔平成14年 3月31日〕	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	419,296	407,833	11,463	流動負債	425,786	444,863	19,077
現金及び預金	152,755	159,340	6,585	支払手形及び営業未払金	137,026	123,896	13,130
営業未収入金	103,652	92,783	10,869	短期借入金	82,165	77,586	4,579
有価証券	56,564	27,370	29,194	一年以内に返済する長期借入金	63,354	74,685	11,331
たな卸資産	51,752	55,001	3,249	一年以内に償還する社債	30,000	69,210	39,210
繰延税金資産	8,791	6,213	2,578	未払法人税等	14,566	1,744	12,822
その他	46,412	70,067	23,655	賞与引当金	14,169	14,338	169
貸倒引当金	630	2,941	2,311	その他	84,506	83,404	1,102
固定資産	1,030,045	1,101,623	71,578	固定負債	868,784	915,189	46,405
(有形固定資産)	(849,351)	(910,130)	60,779	社 債	353,829	302,789	51,040
建物及び構築物	211,632	210,743	889	長期借入金	406,382	493,553	87,171
航空機	441,796	445,371	3,575	退職給付引当金	77,668	88,980	11,312
機械装置及び運搬具	20,754	18,618	2,136	その他	30,905	29,867	1,038
工具器具及び備品	26,716	19,158	7,558				
土地	120,382	119,966	416	負債合計	1,294,570	1,360,052	65,482
建設仮勘定	28,071	96,274	68,203	(少数株主持分)			
(無形固定資産)	(31,939)	(30,622)	1,317	少数株主持分	6,350	12,289	5,939
連結調整勘定	915	77	838	(資本の部)			
その他	31,024	30,545	479	資 本 金	86,079	86,239	159
(投資その他の資産)	(148,755)	(160,871)	12,116	資本準備金	104,072	104,232	159
投資有価証券	63,660	63,639	21	連結欠損金	24,004	39,198	15,194
長期貸付金	24,098	25,978	1,880	その他有価証券評価差額金	1,497	560	937
繰延税金資産	16,387	23,489	7,102	為替換算調整勘定	16,460	12,462	3,998
その他	48,688	54,712	6,024	自己株式	3	48	45
貸倒引当金	4,078	6,947	2,869	子会社の所有する親会社株式	681	682	1
繰延資産	2,079	1,526	553	資本合計	150,500	138,641	11,859
資産合計	1,451,420	1,510,982	59,562	負債、少数株主持分及び資本合計	1,451,420	1,510,982	59,562

[] 連結損益計算書

科 目	平成12年度	平成13年度	増 減
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
. 営業 収 入	1,279,635	1,204,514	75,121
. 事 業 費	934,376	923,361	11,015
. 販売費及び一般管理費	263,016	258,185	4,831
営 業 利 益	82,243	22,968	59,275
. 営 業 外 収 益	41,500	31,682	9,818
1. 受 取 利 息	8,199	6,386	1,813
2. そ の 他	33,301	25,296	8,005
. 営 業 外 費 用	60,206	53,250	6,956
1. 支 払 利 息	35,079	28,758	6,321
2. そ の 他	25,127	24,492	635
経 常 利 益	63,537	1,400	62,137
. 特 別 利 益	19,202	1,922	17,280
1. 投資有価証券売却益	1,457	1,132	325
2. 固定資産売却益	13,270	490	12,780
3. そ の 他	4,475	300	4,175
. 特 別 損 失	19,450	10,500	8,950
1. 貸倒引当金繰入額	1,423	3,784	2,361
2. 投資有価証券評価損	4,011	2,127	1,884
3. 特別退職金	1,216	1,312	96
4. 固定資産除却損	295	1,063	768
5. 固定資産売却損	2,541	985	1,556
6. その他の投資評価損	2,044	127	1,917
7. 投資有価証券売却損	4,749	82	4,667
8. そ の 他	3,171	1,020	2,151
税金等調整前当期純利益又は損失()	63,289	7,178	70,467
法人税、住民税及び事業税	17,888	6,115	11,773
法人税等調整額	1,263	3,871	5,134
少数株主利益	3,852	34	3,818
当期純利益又は損失()	40,286	9,456	49,742

[] 連結剰余金計算書

科 目	平成12年度	平成13年度	増 減
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
. 連結欠損金期首残高	百万円 64,379	百万円 24,004	百万円 40,375
. 連結欠損金減少高	1,254	959	295
1. 連結子会社除外による欠損金減少高	880	959	79
2. 非連結子会社との合併による欠損金減少高	216	-	216
3. 連結子会社・持分法適用会社の持分比率変動等による欠損金減少高	95	-	95
4. 連結子会社増加による欠損金減少高	63	-	63
. 連結欠損金増加高	1,165	6,697	5,532
1. 連結子会社・持分法適用会社の持分比率変動等による欠損金増加高	1,155	6,647	5,492
2. 持分法適用除外による欠損金増加高	-	35	35
3. 役員賞与	10	9	1
4. 連結子会社増加による欠損金増加高	-	6	6
当期純利益又は損失()	40,286	9,456	49,742
. 連結欠損金期末残高	24,004	39,198	15,194

[] 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成12年度	平成13年度
	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益又は損失()	63,289	7,178
減 価 償 却 費	59,333	61,337
固定資産売却損益(益:)及び除却損	3,481	7,474
有価証券売却損益及び評価損益(益:)	9,138	1,269
貸倒引当金の増減(減少:)	1,424	2,871
退職給付引当金の増減(減少:)	-	11,399
支 払 利 息	35,079	28,758
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	9,537	7,143
為 替 差 損 益 (益 :)	2,043	1,101
機 材 関 連 報 奨 額	8,597	-
特 別 退 職 金	1,216	1,312
売 上 債 権 の 増 減 (増 加 :)	10,838	8,846
そ の 他 債 権 の 増 減 (増 加 :)	3,114	18,132
仕 入 債 務 の 増 減 (減 少 :)	26,015	12,957
そ の 他	10,540	5,638
小 計	174,652	73,319
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	9,537	7,143
利 息 の 支 払 額	35,615	28,889
法 人 税 等 の 支 払 額	7,159	18,726
機 材 関 連 報 奨 の 受 取 額	8,597	-
特 別 退 職 金 の 支 払 額	1,216	1,312
そ の 他	-	2,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,796	33,993
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	89,254	124,530
有形固定資産売却による収入	59,745	7,432
無形固定資産取得による支出	3,058	7,878
投資有価証券売却による収入	22,012	2,949
貸付による支出	6,887	6,833
貸付金回収による収入	3,797	7,465
そ の 他	4,319	2,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,964	123,927
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減(減少:)	19,780	3,777
ファイナンスリース債務の返済	4,252	-
長期借入による収入	35,608	169,463
長期借入返済による支出	146,014	78,506
社債発行による収入	39,321	19,904
社債償還による支出	63,000	31,510
自己株式の取得による支出	242	46
そ の 他	-	6,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,359	69,104
・ 現金及び現金同等物の換算差額	3,093	1,786
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少:)	30,620	19,044
・ 現金及び現金同等物の期首残高	237,440	207,717
・ 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	897	25
・ 現金及び現金同等物の期末残高	207,717	188,648

[] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 118社

非連結子会社数 32社

連結範囲の異動状況

新規：7社 (株)エーエヌエー・セールス・ホールディングス、福岡ケータリングサービス(株)、エーエヌエー・ロジスティクスサービス(株)他
(会社設立及び持分法適用会社からの変更のため)

除外：2社 (株)京都全日空ホテル、AWT OCEANIA PTY,LTD.
(株式の売却等による除外のため)

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 27社(うち非連結子会社 6社、関連会社 21社)

持分法非適用会社数 52社(うち非連結子会社 26社、関連会社 26社)

持分法適用の異動状況

新規：なし

除外：5社 福岡ケータリングサービス(株)、(株)I・S・M大阪、(株)M北海道、(株)I・S・M九州、(株)東北I・S・M(連結子会社へ変更及び株式の売却による除外のため)

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちANA SUB TWO CO.,LTD.は決算日が6月2日であるため3月31日現在の仮決算による財務諸表を使用している。

なお、連結子会社のうち(株)ウィングレット他14社は決算日が12月31日、(有)ジー・ディー・ピー他2社は1月31日、ANA SUB ONE CO.,LTD.は2月10日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

() 有価証券

売買目的有価証券..... 時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的債券..... 償却原価法(定額法)

その他有価証券.....

(時価のあるもの)決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)主として移動平均法による原価法

() デリバティブ..... 時価法

() 運用目的の金銭の信託..... 時価法

() たな卸資産..... 主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 航空機.....主として定額法

なお耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年である。

建物.....主として定額法

なお耐用年数は主として3~50年である。

その他.....主として定率法

無形固定資産 主として定額法、なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

繰延資産の処理方法

社債発行費.....主として商法の規定する期間（3年間）に每期均等額以上を償却している。

開 発 費.....商法の規定する期間（5年間）に每期均等額以上を償却している。

重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞 与 引 当 金.....従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお会計基準変更時差異（110,498百万円）については、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

()ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

()ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）

ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

()ヘッジ方針

当社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

()ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
- (6) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、発生年度の翌年から5年間で均等償却している。
- (7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結会社の利益処分については、当年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[] 注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成12年度 (平成13年3月31日)	平成13年度 (平成14年3月31日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額 861,808百万円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 888,347百万円
(2)債務保証等 債務保証等残高 債務保証 1,575百万円 (うち共同保証による他社負担額) 567 " 債務保証予約 9,913 " (うち共同保証による他社負担額) 4,001 " 社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務 50,000百万円	(2)債務保証等 債務保証等残高 債務保証 1,416百万円 (うち共同保証による他社負担額) 524 " 債務保証予約 9,681 " (うち共同保証による他社負担額) 3,925 " —————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成12年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	平成13年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																											
(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> <th style="text-align: center;">左記の内現金及び現金同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">152,755百万円</td> <td style="text-align: right;">151,648百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">56,564 "</td> <td style="text-align: right;">56,069 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">207,717 "</td> </tr> </tbody> </table>		期末残高	左記の内現金及び現金同等物	現金及び預金勘定	152,755百万円	151,648百万円	有価証券	56,564 "	56,069 "	現金及び現金同等物		207,717 "	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> <th style="text-align: center;">左記の内現金及び現金同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">159,340百万円</td> <td style="text-align: right;">158,612百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,370 "</td> <td style="text-align: right;">27,302 "</td> </tr> <tr> <td>其他流動資産</td> <td style="text-align: right;">70,067 "</td> <td style="text-align: right;">2,734 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">188,648 "</td> </tr> </tbody> </table>		期末残高	左記の内現金及び現金同等物	現金及び預金勘定	159,340百万円	158,612百万円	有価証券	27,370 "	27,302 "	其他流動資産	70,067 "	2,734 "	現金及び現金同等物		188,648 "
	期末残高	左記の内現金及び現金同等物																										
現金及び預金勘定	152,755百万円	151,648百万円																										
有価証券	56,564 "	56,069 "																										
現金及び現金同等物		207,717 "																										
	期末残高	左記の内現金及び現金同等物																										
現金及び預金勘定	159,340百万円	158,612百万円																										
有価証券	27,370 "	27,302 "																										
其他流動資産	70,067 "	2,734 "																										
現金及び現金同等物		188,648 "																										
(2)重要な非資金取引の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">転換社債の転換</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">13,936百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">13,936 "</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">27,872 "</td> </tr> </tbody> </table>	転換社債の転換		転換社債の転換による資本金増加額	13,936百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	13,936 "	転換による転換社債減少額	27,872 "	(2)重要な非資金取引の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">転換社債の転換</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">159 "</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">320 "</td> </tr> </tbody> </table>	転換社債の転換		転換社債の転換による資本金増加額	159百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	159 "	転換による転換社債減少額	320 "											
転換社債の転換																												
転換社債の転換による資本金増加額	13,936百万円																											
転換社債の転換による資本準備金増加額	13,936 "																											
転換による転換社債減少額	27,872 "																											
転換社債の転換																												
転換社債の転換による資本金増加額	159百万円																											
転換社債の転換による資本準備金増加額	159 "																											
転換による転換社債減少額	320 "																											

(リース取引関係)

平成12年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕				平成13年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
航空機	236,121	98,711	137,410	航空機	237,621	120,046	117,575
その他	18,879	8,833	10,046	その他	27,390	10,573	16,817
合計	255,000	107,544	147,456	合計	265,011	130,619	134,392
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		24,322	百万円	1年以内		28,300	百万円
1年超		133,840	〃	1年超		118,840	〃
合計		158,162	〃	合計		147,140	〃
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		29,339	百万円	支払リース料		29,999	百万円
減価償却費相当額		24,836	〃	減価償却費相当額		25,587	〃
支払利息相当額		5,384	〃	支払利息相当額		4,695	〃
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同 左			
(2)オペレーティング・リース取引				(2)オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		46,648	百万円	1年以内		43,377	百万円
1年超		167,369	〃	1年超		134,475	〃
合計		214,017	〃	合計		177,852	〃

5.セグメント情報

[] 事業の種類別セグメント情報

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成12年度〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	964,888	139,155	71,586	104,006	1,279,635	-	1,279,635
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,396	13,702	12,113	87,109	186,320	(186,320)	-
計	1,038,284	152,857	83,699	191,115	1,465,955	(186,320)	1,279,635
営業費用	965,948	151,379	79,868	184,717	1,381,912	(184,520)	1,197,392
営業利益	72,336	1,478	3,831	6,398	84,043	(1,800)	82,243
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,112,105	38,808	140,129	216,431	1,507,473	(56,053)	1,451,420
減価償却費	50,199	371	4,874	3,889	59,333	-	59,333
資本的支出	90,787	1,474	2,709	8,407	103,377	(8,986)	94,391

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成13年度〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	900,847	143,367	63,366	96,934	1,204,514	-	1,204,514
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,564	15,166	12,305	91,235	196,270	(196,270)	-
計	978,411	158,533	75,671	188,169	1,400,784	(196,270)	1,204,514
営業費用	959,662	158,615	76,335	183,181	1,377,793	(196,247)	1,181,546
営業利益又は損失()	18,749	82	664	4,988	22,991	(23)	22,968
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,195,497	37,437	146,311	215,917	1,595,162	(84,180)	1,510,982
減価償却費	52,527	527	4,571	3,712	61,337	-	61,337
資本的支出	121,451	1,601	6,749	2,748	132,549	(141)	132,408

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

[] 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

[] 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

6 . 販売の状況及び輸送実績

[]販売の状況

(単位：百万円)

区 分		事業年度	平成12年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		平成13年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増 減
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
航空 運 送 業	国内線	旅客収入	672,504	45.9%	662,772	47.3%	9,732
		貨物収入	28,283	1.9%	24,746	1.8%	3,537
		郵便収入	10,637	0.7%	11,491	0.8%	854
		手荷物収入	287	0.0%	294	0.0%	7
		小 計	711,711	48.5%	699,303	49.9%	12,408
	国際線	旅客収入	207,449	14.2%	169,660	12.1%	37,789
		貨物収入	40,403	2.8%	32,937	2.4%	7,466
		郵便収入	2,169	0.1%	2,240	0.2%	71
		手荷物収入	576	0.0%	551	0.0%	25
		小 計	250,597	17.1%	205,388	14.7%	45,209
航空事業収入合計		962,308	65.6%	904,691	64.6%	57,617	
その他の収入		75,976	5.2%	73,720	5.3%	2,256	
小 計		1,038,284	70.8%	978,411	69.9%	59,873	
旅行 事業	パッケージ商品収入(国内)		86,007	5.9%	99,507	7.1%	13,500
	パッケージ商品収入(国際)		47,100	3.2%	35,772	2.5%	11,328
	その他の収入		19,750	1.3%	23,254	1.7%	3,504
	小 計		152,857	10.4%	158,533	11.3%	5,676
ホ テ ル 事 業	室料収入		27,452	1.9%	26,093	1.9%	1,359
	宴会収入		23,564	1.6%	20,509	1.4%	3,055
	料飲収入		19,460	1.3%	17,906	1.3%	1,554
	その他の収入		13,223	0.9%	11,163	0.8%	2,060
	小 計		83,699	5.7%	75,671	5.4%	8,028
そ の 他 の 事 業	商事・物販収入		136,863	9.4%	135,181	9.6%	1,682
	情報通信収入		19,301	1.3%	19,815	1.4%	514
	不動産・ビル管理収入		17,181	1.2%	16,254	1.2%	927
	その他の収入		17,770	1.2%	16,919	1.2%	851
	小 計		191,115	13.1%	188,169	13.4%	2,946
営業収入合計			1,465,955	100.0%	1,400,784	100.0%	65,171
事業(セグメント)間取引			186,320	-	196,270	-	9,950
営業収入(連結)			1,279,635	-	1,204,514	-	75,121

(注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によって異なる。

2. 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいる。

3. 上記の金額には、消費税等は含まない。

[] 輸 送 実 績

		平成12年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	平成13年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前 年 比
国 内 線	旅 客 数 (人)	45,509,166	45,795,753	100.6
	座 席 キ 口 (千 席 キ 口)	61,074,346	60,980,320	99.8
	旅 客 キ 口 (千 人 キ 口)	38,468,738	38,779,691	100.8
	利 用 率 (%)	63.0	63.6	0.6
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	434,333	386,727	89.0
	郵 便 輸 送 重 量 (ト ン)	78,166	85,328	109.2
国 際 線	旅 客 数 (人)	4,377,639	3,510,006	80.2
	座 席 キ 口 (千 席 キ 口)	32,445,880	26,927,960	83.0
	旅 客 キ 口 (千 人 キ 口)	24,123,742	18,123,981	75.1
	利 用 率 (%)	74.4	67.3	7.0
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	192,997	152,942	79.2
	郵 便 輸 送 重 量 (ト ン)	7,881	7,264	92.2
合 計	旅 客 数 (人)	49,886,805	49,305,759	98.8
	座 席 キ 口 (千 席 キ 口)	93,520,226	87,908,280	94.0
	旅 客 キ 口 (千 人 キ 口)	62,592,480	56,903,672	90.9
	利 用 率 (%)	66.9	64.7	2.2
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	627,330	539,669	86.0
	郵 便 輸 送 重 量 (ト ン)	86,047	92,592	107.6

- (注) 1. 国内線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株) + エアー北海道(株)
 2. 国際線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株) + (株)エアージャパン
 3. 国内線、国際線ともにチャーター便を除く

7. 有 価 証 券 関 係

平成12年度（平成13年3月31日）

[] 満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	346	352	6
	(3) その他	-	-	-
	小 計	346	352	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5	5	0
	(2) 社債	251	251	0
	(3) その他	3	3	0
	小 計	259	259	0
合 計		605	611	6

[] その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,965	12,796	6,831	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	48	65	17
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小 計	6,013	12,861	6,848	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,245	7,233	2,012	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	10	10	0
		その他	-	-	-
	(3) その他	60	59	1	
	小 計	9,315	7,302	2,013	
合 計		15,328	20,163	4,835	

[] 平成12年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
19,301	1,480	2,017

[] 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1)満期保有目的の債券		
非上場国内債券	2	
非上場外国債券	14,982	
その他	510	
小計	15,494	
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,310	
非上場外国債券	3,427	
投資信託	40,422	
その他	15,739	
小計	70,898	
合計	86,392	

[] その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	5	2
社債	400	187	14,982	10
その他	1,683	10	500	-
その他				
投資信託	40,422	-	-	-
その他	14,059	-	-	-
合計	56,564	197	15,487	12

平成13年度（平成14年3月31日）

[] 満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	5	5	0
	(2) 社債	72	79	7
	(3) その他	-	-	-
	小 計	77	84	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	80	80	0
	(2) 社債	85	85	0
	(3) その他	3	3	0
	小 計	168	168	0
合 計		245	252	7

[] その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,556	9,612	5,056	
	(2) 債券	国債・地方債等	24	25	1
		社債	48	62	14
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小 計	4,628	9,699	5,071	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,013	6,794	2,219	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	33	33	0	
	小 計	9,046	6,827	2,219	
合 計		13,674	16,526	2,852	

[] 平成13年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
796	107	89

[] 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1)満期保有目的の債券		
非上場国内債券	-	
非上場外国債券	17,227	
その他	2	
小計	17,229	
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,825	
非上場外国債券	3,943	
投資信託	15,822	
その他	11,510	
小計	43,100	
合計	60,329	

[] その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	80	5	2
社債	35	120	17,246	-
その他	5,894	-	-	-
その他				
投資信託	15,822	-	-	-
その他	5,619	-	-	-
合計	27,370	200	17,251	2

8. デリバティブ取引関係

平成12年度及び平成13年度におけるデリバティブ取引は、すべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

9. 関 連 当 事 者 と の 取 引

平成12年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

- 親会社及び法人主要株主等
該当事項なし
- 役員及び個人主要株主等
該当事項なし
- 子会社等

属 性	会 社 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本貨物航空㈱	東京都千代田区	百万円	貨物定期航空運送	(所有) 直接 21.9% 間接 0.3%	兼任 1人 出向 4人	航空機の整備及びハンドリングの受託	航空機の整備及びハンドリングの受託（注1）	11,250	営業未収入金	2,416
			航空機売却（注2）					4,229	営業外未収入金	186	
			債務保証予約（注3）					1,911	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．航空機の整備及びハンドリングの受託についての単価改定は、継続的な契約を前提として、作業量の伸び、諸般の情勢を勘案し、每期交渉により決定している。

2．航空機の売却に関しては、市場価格及び売却時帳簿価格等を勘案して、交渉の上、一般的取引に準じて決定している。

3．日本貨物航空㈱の銀行借入れ（1,911百万円、期限10年）につき債務保証予約を行ったものである。

4．取引金額には消費税等を含まない。

- 兄弟会社等
該当事項なし

平成13年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

- 親会社及び法人主要株主等
該当事項なし
- 役員及び個人主要株主等
該当事項なし
- 子会社等

属 性	会 社 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本貨物航空㈱	東京都千代田区	百万円	貨物定期航空運送	(所有) 直接 22.2% 間接 0.3%	兼任 1人 出向 4人	航空機の整備及びハンドリングの受託	航空機の整備及びハンドリングの受託（注1）	13,657	営業未収入金	3,151
			債務保証予約（注2）					1,832	営業外未収入金	106	

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．航空機の整備及びハンドリングの受託についての単価改定は、継続的な契約を前提として、作業量の伸び、諸般の情勢を勘案し、每期交渉により決定している。

2．日本貨物航空㈱の銀行借入れ（1,832百万円、期限10年）につき債務保証予約を行ったものである。

3．取引金額には消費税等を含まない。

- 兄弟会社等
該当事項なし

10. 退職給付関係

- [] 採用している退職給付制度の概要
 厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度

- [] 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	平成12年度 (平成13年3月31日)	平成13年度 (平成14年3月31日)
退職給付債務	324,396	395,755
年金資産	123,228	123,006
未積立退職給付債務(+)	201,168	272,749
会計基準変更時差異の未処理額	103,132	95,190
未認識数理計算上の差異	20,814	91,599
未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)2	45	2,467
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	77,267	88,427
前払年金費用	401	553
退職給付引当金(-)	77,668	88,980

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
 2. 一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
 3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

- [] 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
勤務費用 (注)2	15,570	15,561
利息費用	10,586	10,865
期待運用収益	6,835	6,276
会計基準変更時差異の費用処理額	7,366	7,362
数理計算上の差異の費用処理額	-	1,493
過去勤務債務の費用処理額	0	68
退職給付費用(+ + + + +)	26,687	28,937

平成12年度
(自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金1,216百万円支払っており、特別損失として計上している。
 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

平成13年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金1,312百万円支払っており、特別損失として計上している。
 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

[] 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成12年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	平成13年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	3.5%	2.5%
期待運用収益率	主として5.5%	同左
過去勤務債務の処理年数	主として14年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間によ る定額法による)	同左
数理計算上の差異の処理年数	主として14年 (発生時の従業員の平 均残存勤務期間による 定額法により、翌年度 から費用処理すること としている)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

11. 税効果会計関係

平成12年度 (平成13年3月31日)	平成13年度 (平成14年3月31日)																																																																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,308</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,307</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,912</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,018</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,467</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,787</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">57,799</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,624</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">32,175</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>租税特別措置法準備金等</td><td style="text-align: right;">4,350</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,650</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">7,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>25,175</u></td></tr> </table> <p>(注) 当年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,791</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,387</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>子会社欠損金評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.15%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.94%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.38%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.26%</td></tr> <tr><td>連結調整に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">4.34%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の修正</td><td style="text-align: right;">24.68%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.28%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>30.26%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	21,308	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,307	未実現利益	9,912	賞与引当金損金算入限度超過額	3,018	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,467	その他	9,787	<hr/>		繰延税金資産小計	57,799	評価性引当額	25,624	<hr/>		繰延税金資産合計	32,175	繰延税金負債		租税特別措置法準備金等	4,350	その他	2,650	<hr/>		繰延税金負債小計	7,000	繰延税金資産の純額	<u>25,175</u>		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	8,791	固定資産 - 繰延税金資産	16,387	固定負債 - その他	3	法定実効税率	42.05%	(調整)		子会社欠損金評価性引当額	16.15%	交際費等損金不算入額	1.94%	住民税均等割額	0.38%	連結調整勘定当期償却額	0.30%	持分法による投資利益	0.26%	連結調整に係る一時差異	4.34%	評価性引当額の修正	24.68%	その他	1.28%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.26%</u>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,493</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,904</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,302</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,865</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,172</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,730</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">63,466</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,012</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">36,454</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>租税特別措置法準備金等</td><td style="text-align: right;">3,663</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,100</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">6,763</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>29,691</u></td></tr> </table> <p>(注) 当年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,213</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,489</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載していない。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	21,493	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,904	未実現利益	9,302	賞与引当金損金算入限度超過額	3,865	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,172	その他	8,730	<hr/>		繰延税金資産小計	63,466	評価性引当額	27,012	<hr/>		繰延税金資産合計	36,454	繰延税金負債		租税特別措置法準備金等	3,663	その他	3,100	<hr/>		繰延税金負債小計	6,763	繰延税金資産の純額	<u>29,691</u>		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	6,213	固定資産 - 繰延税金資産	23,489	固定負債 - その他	11
繰延税金資産																																																																																																																	
繰越欠損金	21,308																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,307																																																																																																																
未実現利益	9,912																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	3,018																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,467																																																																																																																
その他	9,787																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産小計	57,799																																																																																																																
評価性引当額	25,624																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	32,175																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
租税特別措置法準備金等	4,350																																																																																																																
その他	2,650																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債小計	7,000																																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>25,175</u>																																																																																																																
	百万円																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	8,791																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	16,387																																																																																																																
固定負債 - その他	3																																																																																																																
法定実効税率	42.05%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
子会社欠損金評価性引当額	16.15%																																																																																																																
交際費等損金不算入額	1.94%																																																																																																																
住民税均等割額	0.38%																																																																																																																
連結調整勘定当期償却額	0.30%																																																																																																																
持分法による投資利益	0.26%																																																																																																																
連結調整に係る一時差異	4.34%																																																																																																																
評価性引当額の修正	24.68%																																																																																																																
その他	1.28%																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.26%</u>																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
繰越欠損金	21,493																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,904																																																																																																																
未実現利益	9,302																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	3,865																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,172																																																																																																																
その他	8,730																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産小計	63,466																																																																																																																
評価性引当額	27,012																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	36,454																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
租税特別措置法準備金等	3,663																																																																																																																
その他	3,100																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債小計	6,763																																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>29,691</u>																																																																																																																
	百万円																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	6,213																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	23,489																																																																																																																
固定負債 - その他	11																																																																																																																

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月24日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ana.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 執行役員総務部長

氏名 門脇 達朗

TEL (03) 5756 - 5665

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度の有無 有 (1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	915,008 (5.3)	18,448 (72.2)	715 (-)
13年3月期	966,588 (6.0)	66,424 (222.4)	53,322 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	12,878 (-)	8 38	-	8.2	0.1	0.1
13年3月期	29,009 (-)	19 96	-	17.1	4.6	5.5

(注) 期中平均株式数 14年3月期 1,535,973,206株 13年3月期 1,453,041,563株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	0 00	-	0 00	-	-	-
13年3月期	0 00	-	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	1,202,542	156,313	13.0	101 77
13年3月期	1,127,888	169,800	15.1	110 62

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 1,536,082,686株 13年3月期 1,535,023,084株

期末自己株式数 14年3月期 149,548株 13年3月期 7,975株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	970,000	20,000	17,000	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円7銭

上記の業績予想には、取り巻く環境の変化等の将来に関する不透明な面があり、実際の業績が記載の予想数値と大きく異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

[]貸借対照表

科 目	第 51 期 [平成13年3月31日]	第 52 期 [平成14年3月31日]	増 減	科 目	第 51 期 [平成13年3月31日]	第 52 期 [平成14年3月31日]	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	313,920	327,718	13,798	流動負債	269,443	287,294	17,850
現金及び預金	101,758	115,960	14,202	営業未払金	107,854	91,289	16,564
営業未収入金	76,357	68,728	7,628	一年以内に返済する長期借入金	50,180	52,020	1,840
有価証券	46,207	24,682	21,525	一年以内に償還する社債	30,000	69,210	39,210
貯蔵品	43,671	45,657	1,986	営業外未払金	3,821	6,563	2,742
前払費用	2,914	3,376	462	未払費用	19,205	24,778	5,573
短期貸付金	12,959	25,880	12,921	未払法人税等	11,376	55	11,321
営業外未収入金	8,858	20,822	11,964	預り金	2,056	669	1,386
繰延税金資産	4,871	3,249	1,622	発売未決済	31,331	29,422	1,909
その他	16,585	19,527	2,942	賞与引当金	7,398	7,290	107
貸倒引当金	264	167	97	その他	6,219	5,995	224
固定資産	813,041	874,399	61,358	固定負債	688,644	758,934	70,290
(有形固定資産)	(641,157)	(699,555)	(58,398)	社債	353,829	302,789	51,040
建物	104,576	101,059	3,516	長期借入金	260,770	367,979	107,208
構築物	2,197	2,065	131	長期前受収益	113	102	10
航空機	413,997	418,574	4,576	退職給付引当金	61,371	70,176	8,805
機械及び装置	13,543	11,406	2,136	関連事業損失引当金	448	448	-
車輛運搬具	1,755	1,788	32	その他	12,112	17,439	5,327
工具器具及び備品	19,349	12,459	6,890	負債合計	958,088	1,046,229	88,140
土地	60,361	59,972	389	(資本の部)			
建設仮勘定	25,376	92,230	66,853	資本金	86,079	86,239	159
(無形固定資産)	(23,382)	(24,352)	(969)	法定準備金	114,373	114,533	159
電信電話設備利用権	477	430	47	資本準備金	104,072	104,232	159
ソフトウェア	18,068	19,538	1,470	利益準備金	10,301	10,301	-
その他	4,837	4,383	453	欠損金	32,021	44,899	12,878
(投資その他の資産)	(148,500)	(150,492)	(1,991)	特別償却準備金	2,206	5,202	2,996
投資有価証券	28,912	25,978	2,934	別途積立金	1,600	1,600	-
関係会社株式	70,173	70,601	428	土地圧縮積立金	785	785	-
関係会社社債	5,500	5,500	-	当期末処理損失	36,613	52,487	15,874
関係会社出資金	60	60	-	(うち当期純損失)	(29,009)	(12,878)	(16,131)
長期貸付金	27,264	26,887	377	その他有価証券評価差額金	1,367	487	880
従業員長期債権	1,018	202	816	自己株式	-	48	48
長期前払費用	2,507	1,535	972	資本合計	169,800	156,313	13,487
繰延税金資産	7,046	15,352	8,305	負債・資本合計	1,127,888	1,202,542	74,653
その他	18,996	24,800	5,804				
貸倒引当金	12,979	20,426	7,446				
繰延資産	927	423	503				
社債発行費	927	423	503				
資産合計	1,127,888	1,202,542	74,653				

[]損益計算書

科 目	第 51 期	第 52 期	増 減
	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	百万円	百万円	百万円
・ 営業収入	966,588	915,008	51,580
・ 事業費	722,324	728,889	6,564
・ 販売費及び一般管理費	177,840	167,670	10,169
営業利益	66,424	18,448	47,975
・ 営業外収益	32,726	22,038	10,688
1. 受取利息及び配当金	2,511	1,663	848
2. その他	30,214	20,375	9,839
・ 営業外費用	45,828	41,203	4,625
1. 支払利息	23,226	19,234	3,991
2. その他	22,602	21,968	633
経常利益又は損失()	53,322	715	54,038
・ 特別利益	2,224	1,517	706
1. 投資有価証券売却益	1,394	1,517	123
2. 固定資産売却益	662	-	662
3. その他	167	-	167
・ 特別損失	79,262	16,816	62,445
1. 関係会社株式評価損	50,538	5,713	44,825
2. 関係会社株式売却損	2,819	39	2,779
3. 特別退職金	790	1,048	257
4. 投資有価証券評価損	3,012	1,984	1,028
5. 投資有価証券売却損	1,982	5	1,977
6. 固定資産売却損	8,283	452	7,830
7. 貸倒引当金繰入額	10,650	7,513	3,137
8. その他	1,183	59	1,123
税引前当期純損失	23,715	16,014	7,701
法人税、住民税及び事業税	11,609	3,154	8,455
法人税等調整額	6,315	6,290	25
当期純損失	29,009	12,878	16,131
前期繰越損失	7,603	39,609	32,005
当期末処理損失	36,613	52,487	15,874

[]重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券……………時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券……………

（時価のあるもの）決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

運用目的の金銭の信託……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

飛行機貯蔵部品・整備用消耗品……………移動平均法による原価法

その他……………先入先出法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 航空機……………定額法 なお、耐用年数は国内線機材17年、国際線機材20年である。

建物……………定額法 なお、耐用年数は3～50年である。

その他……………定率法

無形固定資産 定額法、なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、商法の規定する最長期間（3年間）で每期均等額以上を償却している。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(7) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金……………従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異（94,104百万円）については、15年による均等額を費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

関連事業損失引当金

……………子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(9) ヘッジ会計の方法

() ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

() ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）

ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

() ヘッジ方針

当社の内部規定である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

() ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略している。

(10) 収益の計上基準

営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

[] 追加情報

自己株式

前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」（前事業年度3百万円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示している。

[] 注記事項
 (貸借対照表関係)

第 51 期 (平成13年3月31日)	第 52 期 (平成14年3月31日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額 774,906百万円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 796,247百万円
(2)債務保証等 債務保証等残高 債務保証残高 8,683百万円 債務保証予約残高 65,315百万円 社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務 50,000百万円	(2)債務保証等 債務保証等残高 債務保証残高 7,844百万円 債務保証予約残高 61,454百万円
(3)自己株式数 7,975株	(3)自己株式数 149,548株

(リース取引関係)

第 51 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕				第 52 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
航空機	百万円 225,483	百万円 95,203	百万円 130,279	航空機	百万円 225,483	百万円 115,167	百万円 110,316
その他	1,476	383	1,092	その他	8,802	1,412	7,390
合計	226,959	95,587	131,372	合計	234,285	116,579	117,706
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			20,896百万円	1 年 内			23,630百万円
1 年 超			120,380 "	1 年 超			103,341 "
合 計			141,276 "	合 計			126,972 "
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			25,245百万円	支払リース料			25,707百万円
減価償却費相当額			21,297 "	減価償却費相当額			21,763 "
支払利息相当額			4,740 "	支払利息相当額			4,131 "
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同 左			
(2)オペレーティング・リース取引				(2)オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内			45,127百万円	1 年 内			39,917百万円
1 年 超			162,315 "	1 年 超			122,403 "
合 計			207,443 "	合 計			162,321 "

(有価証券関係)

(第52期)(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	4,418	3,670	748
関 連 会 社 株 式	675	3,152	2,477
合 計	5,094	6,823	1,729

(税効果会計関係)

第 51 期 (平成13年3月31日)	第 52 期 (平成14年3月31日)
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
子会社株式評価損 12,697	退職給付引当金損金算入限度超過額 14,072
退職給付引当金損金算入限度超過額 8,704	子会社株式評価損 12,697
貸倒引当金損金算入限度超過額 5,387	貸倒引当金損金算入限度超過額 8,545
未払販売経費概算計上額 2,829	未払販売経費概算計上額 2,737
賞与引当金損金算入限度超過額 1,613	賞与引当金損金算入限度超過額 1,976
未払事業税等 1,057	その他 903
その他 722	繰延税金資産小計 40,932
繰延税金資産小計 33,013	評価性引当額 15,697
評価性引当額 14,257	繰延税金資産合計 25,234
繰延税金資産合計 18,755	
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 3,774	特別償却準備金 3,088
その他有価証券評価差額金 2,492	その他有価証券評価差額金 2,099
土地圧縮積立金 570	未収還付事業税等 875
繰延税金負債合計 6,837	土地圧縮積立金 570
繰延税金資産の純額 11,918	繰延税金負債合計 6,632
	繰延税金資産の純額 18,601
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当期は税引前当期純損失であるため記載していない。	同 左

[] 損失処理案

第 51 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕		第 52 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
当 期 未 処 理 損 失	36,613	当 期 未 処 理 損 失	52,487
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	564	特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	946
合 計	36,048	合 計	51,541
これを次の通り処理いたします。		これを次の通り処理いたします。	
特 別 償 却 準 備 金 積 立 額	3,560	特 別 償 却 準 備 金 積 立 額	-
次 期 繰 越 損 失	39,609	次 期 繰 越 損 失	51,541

2. 役 員 の 異 動

該当事項はありません。